＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	エコ・スマートホーム
グループの名称	エコ・スマートホーム・ネットワーク
直近採択グループ番号	--

（グループ代表者）

代表者名	米田　竜治　代表者印
代表者所属先	有限会社 米田建設
代表者所在地	福岡県筑紫郡那珂川町西隈2丁目7番10号
代表者電話番号	092-953-1154

（グループ事務局）

事務局事業者名	加根久 株式会社　鳥栖支店
事務局担当者名	緒方　剛　印
事務局郵便番号	841-0027
事務局所在地	佐賀県鳥栖市松原町1755-1
事務局電話番号	0942-82-5105
事務局FAX	0942-85-1521
事務局担当者E-mail	tosu@kanehisa.net

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	エコ・スマートホーム
２．グループの名称(必須)	エコ・スマートホーム・ネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	--
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	佐賀県、福岡県、及び、隣接する市町村
５．結成年(必須)	2018　年
６．グループ代表者名(必須)	米田　竜治
７．グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 米田建設
８．グループ代表者所在地(必須)	福岡県筑紫郡那珂川町西隈2丁目7番10号
９．グループ代表者電話番号(必須)	092-953-1154
１０．グループ事務局事業者名(必須)	加根久 株式会社　鳥栖支店
１１．グループ事務局担当者名(必須)	緒方　剛
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	841-0027
１３．グループ事務局所在地(必須)	佐賀県鳥栖市松原町1755-1
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0942-82-5105
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0942-85-1521
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	tosu@kanehisa.net

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	3	国有林や海外から原木の調達を行う場合は原木事業者の出荷証明書・事業者認定書の取得はない
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	1	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	2	
Ⅵ．施工	7	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	採択結果発表後、各工務店へアンケートを実施し、確定物件から優先に配分する。未経験工務店に対しては、都度アンケートを行い、予定物件においても最低1棟は配分出来るようにする。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	戸
	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
国有林や海外から原木の調達を行う場合は原木事業者の出荷証明書・事業者認定書の取得はない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
34	Ⅰ － 16	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
44	Ⅰ － 17	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
41	Ⅰ － 18	株式会社 伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番30	0955-20-2183
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 15	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
44	Ⅱ － 17	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
41	Ⅱ － 19	下津製材所		849-1602	佐賀県藤津郡太良町多良1159番地1	0954-67-2100
44	Ⅱ － 20	有限会社 穴井製材		879-4632	大分県玖珠郡九重町松木5251-4	0973-76-2408
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
42	Ⅲ － 21	加根久株式会社		850-0875	長崎県長崎市栄町1-25	095-818-5111
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
41	Ⅳ － 6	ポラテック西日本 株式会社		847-0115	佐賀県唐津市佐志浜町4525番地	0955-79-5711
41	Ⅳ － 14	ポラテック西日本 株式会社 佐賀工場		847-0115	佐賀県唐津市佐志浜町4525番地4	0955-79-5711
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
40	Ⅴ － 11	松岡健治一級建築士事務所		820-0301	福岡県嘉麻市牛隈1086-1	0948-57-2531		○
40	Ⅴ － 13	谷口圭建築デザイン		837-0916	福岡県大牟田市田隈71-1	0944-57-3040		○
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							7	○	○
43	Ⅵ - 1		カナザキ工務店		864-0052	熊本県荒尾市四ツ山町2-1-12	0968-57-8100		○
40	Ⅵ - 3		上村建設		838-0064	福岡県朝倉市頓田419-4	0946-22-0326		○
40	Ⅵ - 4		米田建築工房 株式会社		810-0022	福岡県福岡市中央区薬院1-16-14 BEIDEN薬院5F	092-753-7017	○	
40	Ⅵ - 5		有限会社 米田建設		811-1242	福岡県筑紫郡那珂川町西隈2丁目7-10	092-953-1154	○	
40	Ⅵ - 9		渡辺製材所		820-0313	福岡県嘉麻市桑野149	0948-57-2614		○
40	Ⅵ - 10		渡辺製材所		820-0502	福岡県嘉麻市上臼井1093-3	0948-62-4179		○
40	Ⅵ - 12		谷口建設		837-0916	福岡県大牟田市田隈71-1	0944-57-3040		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞VI. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
VI. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
43	VI － 1		カナザキ工務店	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
40	VI － 3		上村建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
40	VI － 4		米田建築工房 株式会社	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	4以上			
40	VI － 5		有限会社 米田建設	13 戸	10 戸	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	4以上			
40	VI － 9		渡辺製材所	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
40	VI － 10		渡辺製材所	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
40	VI － 12		谷口建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） エコ・スマートホーム	（地域型住宅供給対象地域） 佐賀県、福岡県、及び、隣接する市町村
２．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） エコ・スマートホーム・ネットワーク	（結成年） 2018　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	●住宅の耐久性をもち、自然災害に備えた、省エネ性にも配慮した住宅住宅 高い耐震性能を備え、耐久性を向上させるとともに、年間を通して快適な住宅を目指し、住宅の外皮性能、及び、設備性能も高い水準を目指し、地域特性に対応した住宅を目指す。また九州産、国産の木材を多用した仕様を推奨する	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	●耐震性能の向上を目的として、以下の項目をグループとして推奨する [耐震性能の向上] ①土台は3.5寸角以上の芯持材を使用する ②高度省エネ型の場合も、耐震等級2以上をグループの推奨仕様とする ③地盤調査はスウェーデン式サウンディング試験を行う。また、表面波（レイリー波）探査法との併用を提案する ④耐力壁とする場合は、耐力面材を推奨仕様とする	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	●住宅の省エネ性については、特に断熱性能を重視した取組みを行っていく 断熱材の種類別の施工方法、設計手法などについては積極的に勉強会等を実施することとし、グループ全体で省エネ性能の向上に取組む	◎
④ ①～③の背景	・地域型住宅の供給地域である、佐賀県、福岡県、及び、周辺地域では比較的温暖な地域であるが、 断熱施工が不十分のため、冬期は室内気温が低い傾向にあり、全国的に断熱の意識があまり高いとはいえない地域でもある ・対象地域では林業が盛んな地域とは言えないが、九州全体でみると南部地域に原木事業者、製材事業者が多い ・隣接の熊本県での地震や福岡県一部での豪雨による災害など、自然災害にも注意が必要な地域である	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・九州の林業・木材産業関連事業者と地場の施工事業者の連携を目的に、主に九州産の木材の利用を施主提案する ・子育てを家族で支え合える地域型住宅を供給することを目的に、三世代同居対応住宅の普及促進も行う	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・耐震性能の向上を目的として、土台の寸法を3.5寸を推奨する ・他の構造材についても寸法の規格化を検討し、省エネ施工技術の向上を図る	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：・省エネルギー性能向上の施策として、節水・節湯型設備、高効率設備、高断熱浴槽を採用する	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループのモデルプラン等を基に計算した、省エネ基準を満たす仕様を取りまとめた仕様書を作成する	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：①-3に記載の標準仕様を基に建材流通事業者が建材・資材の調達を行い、効率的な供給体制を整備する	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：建材、及び、木材等の出荷証明書を活用し、建材流通事業者、及び、事務局が連携して管理を行うことにより、建材・木材等に係る事務の合理化を図る	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事業全体、及び、地域型住宅に係る問題点等の対応・解決を円滑に行う為に、グループ専用の問合せ窓口（設計事務所が対応）を設置する	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：・事務局が構成員向けの研修会・勉強会を主催し、上記①～③の各取組について、構成員へ周知を行う ・特に未経験工務店にの取り組みを強化するために、標準仕様の紹介及び、地域型住宅の設計手法、施主への提案方法等に係る研修を実施する	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：・「住宅の省エネルギー技術に関する講習会(施工者向け)」の断熱施工に係る項目をグループの施工基準とする ・施工基準についての紹介を事務局主催の研修会等の際に行い、未経験工務店の施工基準の定着を図る	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：国交省主導の、住宅の省エネルギー技術に関する講習会のテキスト等を活用し、地域型住宅の省エネ施工の検査などに用いる	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：・断熱施工に係る項目について、現場見学会等を開催し国の基準（省エネ基準）に即した施工を実施していることを消費者にPRし信頼性向上を図る	
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：・グループとして各自業者への週休2日制度のヒアリングの実施、実態の確認を行う ・グループ研修会実施時などに導入についての推進を行う	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：・技能・経験等に応じた客観的な判断基準をグループ内で検討し、 特に取り組みの参考になる事業者の事例をグループ総会時などに紹介する	○
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある →	内容：	
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：・施工現場での安全マニュアルの策定を進めるとともに、マニュアルを実践し取組み事例をグループ内で共有する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		・地域型住宅に係る各建材、地域材等については、可能な限り九州内で賄うことにより、輸送段階におけるCO2の削減を図る ・対象の地域型住宅が、高い省エネ性能を有していることについて、全ての供給住宅について【住宅版BELS認証】を取得し、グループで供給している地域型住宅が高い省エネ性能であることをPRする		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） エコ・スマートホーム	（地域型住宅供給対象地域） 佐賀県、福岡県、及び、隣接する市町村
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） エコ・スマートホーム・ネットワーク	（結成年） 2018　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容: ・引渡し後の住宅情報に蓄積する情報、資料の例：各種図面、認定申請関連書類1式（認定住宅の場合）、BELS認証（認証を取得する場合）等を共通の項目とする	○
		①-2 情報サービス機関の活用	■ ない	□ ある → 内容:	
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容: ・施工事業者に、住宅履歴情報に係る各項目の報告を義務付け、報告内容を事務局で管理する	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容: ・グループで供給する住宅は原則、すべての住宅で長期優良住宅等で使用する「維持保全計画書」に基づき点検を行う	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容: ・引渡し後もインスペクションを定期的に行い、必要に応じた適切な補修を行っていく	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容: ・点検補修については、実施の内容・結果について事務局への報告を行う	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容: ・グループ主催の研修会実施時に、管理方法について各社の取り組み事例を発表する機会を設ける	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある → 内容:	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容: ・引渡し物件の消費者を対象に住まいの管理についての相談窓口を設置し、適切なメンテナンスを図る	○
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある → 内容:	
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある → 内容:	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容: ・地域型住宅の施工中、グループの工務店が万一倒産した場合は事務局により施工を引継ぐ工務店を紹介する ・施主への引渡し後に、グループの工務店が倒産した場合、メンテナンスを引き継ぐ工務店（グループ内）を事務局が紹介する	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容: ・住宅瑕疵担保責任保険協会、又は、住宅瑕疵担保責任保険法人担当による過去事例の紹介、対策等について勉強会を実施する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			なし		

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容: ・事務局主催の研修会を実施する（3回／年度） ・研修会の際に、経験工務店による認定住宅、及び、省エネ住宅、省エネ設計・施工について事例を紹介し、未経験工務店の技術力向上を支援する	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある → 内容: ・断熱性能、耐震性能に係る施工の品質管理を安定させる為に現場での検査を確実に行う	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある → 内容: ・現場検査には、事務局が作成するチェックシートを使用し、事務局への提出を義務付ける	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある → 内容: 採択結果発表後にグループ説明会を実施し、30年度の実施計画についてヒアリングを行うとともに、グループの需給計画を策定する。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある → 内容: グループ内の流通・設計・施工等の事業者を対象に、省エネ基準、ZEH等に係るセミナーを開催し、グループ全体の技術力向上に継続的に取組む。 2020年までには各自が自社対応で省エネ基準、ZEHに対応できる体制を整備していく	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある → 内容: ［木材関連事業者、及び、流通事業者］ 地域材、設備機器の在庫量、及び、納期に係る項目について事前に確認を行い、事務局に報告 ［設計事業者、及び、事務局］ セミナーの企画、実施検討（グループの技術力向上に資する取組）	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　3	今年度の参加目標人数　10	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0	今年度の参加目標人数　5	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容: グループ研修会の際に、省エネ技術講習会の開催概要、及び、開催日程について告知を行い、参加を促進する	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容: 断熱やサッシなど省エネ性能に係るメーカー担当者などによる、新建材、及び、新しい施工技術等の講習会を開催し、地域型住宅の施工に関する技術力向上を図る	◎
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			未経験工務店に対する事業における具体的な知識の習得、及び、施工事業者間による情報交換を目的として、グリーン化において活用実績がある事業者の取り組みなどについて事例紹介を行なう。 事業の注意点、営業手法、施工における注意点等について、モデルプランとして紹介する等の取り組みを実施する		○

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）エコ・スマートホーム	（地域型住宅供給対象地域）佐賀県、福岡県、及び、隣接する市町村
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）エコ・スマートホーム・ネットワーク	（結成年）2018 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・主要構造材（柱、土台、梁桁）に、「合法木材」を使用する。合法木材については、主に九州事業者による合法木材の積極的な利用を推奨するが、材料の寸法、又は、強度面等を考慮して、国内・国外の合法木材の使用も可能とし、柔軟に対応する（プレカット事業者と施工事業者の協議の上、木材仕様を決定するものとする） ・羽柄材、造作材、板材については、国内産の合法木材の使用を推奨するが、仕様割合等は定めないものとする。また、和室等の化粧材等の利用など地域材が使用できない場合もあるため必ずしも地域材の利用を義務としない	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台：□ 使用していない ■ 使用している 柱：□ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等：■ 使用していない □ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	・一部の施工事業者においては、地域材（合法木材）供給の流れの中で、製材・集成材製造・合板製造事業者から直接購入を行う場合がある。 ・一部、建材流通事業者を介さずに、地域材（合法木材）の供給を行う場合がある。 ・国有林、または、海外から原木の調達を行う場合がある。この際の、原木の出荷証明書の取得はない ※この場合、海外事業者の事業者認定書の取得もないものとする ●地域材の標準的な供給の流れ（上記例外あり） 原木 → 製材 → 流通 → プレカット → 施工	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：事業活用物予定戸数を基に、地域材の数供給予定量などを予測し、在庫に不足がないか確認を行なえる仕組みを整える	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：地域材の提供価格に係る情報について、事務局がプレカット工場等（構成員）と連携し、地域材に係る情報交換を行なう	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　■ 行っている→ 内容：	
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（1畳換算）　18 枚 （一棟あたり6畳×3棟）	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数：　120 坪 （一棟あたり40坪×3棟）	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　12 枚 （一棟あたり4枚×3棟）	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　12 枚 （一棟あたり4枚×3棟）	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：なし	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：なし	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：伝統的なデザイン（和室の採用、仏間・床の間の採用、等）について、提案時、打合せ時などに施主向けにPRを行う	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：世代を越えて安心・安全に暮らすことが可能な地域型住宅の供給を行う為に、可変性のある間取り、再利用可能な素材使用等を積極的に取り入れた仕様とする	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：なし	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：和の要素、及び、パッシブデザインの取り組みとして、軒・庇を採用した住宅とする	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		中長期的な目標として、2020年を目処に、グループで供給する住宅において、主要構造材の地域材の割合を80%以上とし、国産材、及び、九州内の事業者による木材の普及・促進を図り、地域の林業・木材関連事業者の活性化を図る	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	なし	
平成28年熊本地震の復興に資する取組	なし	

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） エコ・スマートホーム	（地域型住宅供給対象地域） 佐賀県、福岡県、及び、隣接する市町村
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） エコ・スマートホーム・ネットワーク	（結成年） 2018 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

●グループとして、省エネ基準対応、及び、ZEHの推進を目的に以下の取り組みを行なう
［省エネ基準対応について］
省エネ基準対応を目的に、事務局主催のセミナー等を定期的に実施していく。
特に事業未経験工務店については、事務局の設計サポート等を活用してもらいつつ、技術力向上を図る。

［仕様］
・断熱性能の向上を目的に、居室の開口部については、日射熱取得率の低いLow-Eガラスを推奨する
・通風の確保、高窓の設置、軒庇の設置、等各種計算値に現れにくい仕様についても積極的に採用する
・照明設備はLED照明を住宅全体に採用することを推奨する
・空調設備でエアコンを採用する場合は、高効率機器である省エネ区分の（い）を推奨する
・給湯設備で高効率給湯器（エコキュート）を採用する場合、JIS効率3.3以上の機器を推奨する

［性能値］
・外皮性能（UA値）：対象地域（5,6,7地域）の基準（0.87以下）よりさらに性能を向上させた数値を目標とする
⇒UA値：約0.75W／（㎡K）以下

［目標戸数］
グループで取組むゼロエネルギー住宅以外の全ての住宅

［その他］　＊推奨
・省エネ性能の第三者による評価として、「住宅版BELS認証」の取得を推奨する
⇒省エネ性能の見える化、及び、施主への性能説明等に活用する

－－－－－－－－－－－－－－－－－－
【ZEH推進ついて】
・ZEHロードマップを前提とした今後の政策の理解、エネルギー問題の共有、ZEHビルダーへの登録推奨など、グループ全体で取組んでいく
・省エネ基準対応から段階的に性能を向上させる必要があり、断熱性能に加え、設備の性能、エネルギー計測機器の採用、蓄電池の採用など、ZEHに資する各設備の導入についてセミナーを定期的に実施するとともに、グループ内のZEH供給事業者の物件の見学会なども企画し、事業者間の情報共有の場も設ける

［性能値］
・経済産業省資源エネルギー庁ZEHロードマップにおける、ZEHの定義に準拠した仕様とする
・グループの標準的な性能（仕様）については、様式5に記載の性能値を基準とするが、より高い省エネ性能を有する住宅の普及促進を目的とし、以下の削減率、及び、性能値を目標とする

［5,6,7地域共通］
削減率：Ro値（太陽光を除く削減率）：30%　R値（太陽光を含む削減率）：120%
性能値：UA値：0.50以下　ηAC値：1.8以下

［目標戸数］
グループで取組むゼロエネルギー住宅の過半

【優良建築物型について】
当グループでは取り組みを行わない

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。